

第一章 調査の概要

1. 目的

平成 21 年度に、地域密着型サービスの運営等の実態について明らかにするため、「岩手県における地域密着型サービスの現状等実態調査」を行った。地域・コミュニティ支援を地域住民から期待されている中で、事業所が行うサービスや活動が、地域の中でどのような役割を果たしているか等、地域密着型サービス支援の現状については、把握しきれなかった点が課題として残った。

このことから、本調査では、地域密着型サービス事業所が行う活動や交流の現状や課題等について、利用者やその家族、地域住民等の立場から調査研究を行い、地域活動の実態把握と、地域で果たす役割の充実のための方向性等について検討した。

また、平成 23 年 3 月の東日本大震災の発生に伴い、災害時における事業所の対応や地域との連携等の実態についても調査を行い、災害における地域とのつながりやそのことがもたらす効果等について併せて検討した。

2. 実施主体

財団法人岩手県長寿社会振興財団

本調査の企画は、財団法人岩手県長寿社会振興財団が行い、調査票の設計及び調査結果の分析を公立大学法人岩手県立大学社会福祉学部に委託した。

3. 調査対象

対象は、平成 23 年 11 月時点で、独立行政法人福祉医療機構が運営する保健・福祉・医療の総合サイト「WAMNET（ワムネット）」の高齢者福祉施設情報に掲載されていた、岩手県内の認知症対応型共同生活介護事業所 150 箇所、及び小規模多機能型居宅介護事業所 52 箇所の合計 202 箇所。

4. 調査方法

①一次調査：郵送による質問紙調査

平成 23 年 11 月時点で、「WAMNET」に掲載されていた、岩手県内の認知症対応型共同生活介護事業所（以下、グループホーム）150 箇所、及び小規模多機能型居宅介護事業所（以下、小規模多機能）52 箇所の合計 202 箇所全てに郵送による質問紙調査を行い、郵送で回収した。

調査期間：平成 23 年 12 月 1 日～31 日

回収率・回答率：65.3%。（対象 202 箇所のうち、132 箇所から回収）

②二次調査：訪問聞き取り調査

WAMNET に掲載されている、認知症対応型共同生活介護事業所（以下、グループホ

ーム) 150 箇所、及び小規模多機能型居宅介護事業所 (以下、小規模多機能) 52 箇所のうち、運営推進会議見学の協力が得られた 6 事業所に訪問し、会議の様子を見学させていただいた。

調査期間：平成 23 年 12 月～3 月

対象事業所：6 事業所

5. 調査に関する倫理的配慮

調査・研究に当たっては、依頼文にて、事業所に調査の目的と内容について説明するとともに、調査は拒否できること、また回答による不利益は生じないこと、研究の結果は統計的に処理し、個人 (事業所) 情報は保護される旨を明記し、研究倫理上の配慮に努めた。

6. 報告書の執筆者及び分担

藤野 好美 (岩手県立大学社会福祉学部 准教授)

- 第一章 ・調査の概要
- 第二章 ・質問紙調査結果の報告 3(16)～(20)、4(21)～(23)、5(24)～(30)
 - ・質問紙調査のまとめ (総括)
- 第三章 ・訪問聞き取り調査の報告
 - ・聞き取り調査のまとめ (総括)

岩渕 由美 (岩手県立大学社会福祉学部 実習講師 (助手))

- 第二章 ・質問紙調査結果の報告 1(1)～(9)、2(10)～(13)、3(14)～(15)
 - ・質問紙調査のまとめ (総括)
- 第三章 ・訪問聞き取り調査の報告
 - ・聞き取り調査のまとめ (総括)